

22日機輸貿第193号
平成22年10月26日

経済産業大臣
大島 章宏 殿

日本機械輸出組合
理事長 宮原賢次

貿易再保険特別会計見直しに関する要望

新聞報道によれば、現在、政府におかれては、貿易再保険特別会計について、その廃止も含めて検討がなされているとのことでありますが、当組合は貿易保険利用者の立場から、下記の理由に基づき、貿易再保険特別会計の廃止には反対致します。

記

1. 貿易保険は、先進主要国では、保険料収入と保険金支払いを長期的に均衡させる収支相償の原則にもとづき、適切な支払い準備金を確保して運営されており、我が国においては日本貿易保険(NEXI)と政府の貿易再保険特別会計が一体となって、これを実現しております。従って、この原則に基づく我が国貿易保険の仕組みを崩すような貿易再保険特別会計の廃止や一般会計化には反対せざるを得ません。
2. とりわけ、貿易再保険特別会計の積立金については、その殆どが我々貿易保険利用者の貿易保険料を原資として、将来の非常な保険事故に備えて積み立てられた準備金であり、本来、こうした保険事故の支払いに充てられるべき性格のものであり、他の用途に充当すべきものではないと考えます。
3. 万が一、貿易再保険特別会計が廃止されて一般会計化した場合、上記積立金による確実かつ十分な備えがなくなることになり、さらに、各年度で十分な再保険のための予算を確保できない場合においては、以下のことが生じる恐れがあります。
 - (1) 大型保険事故が起こった場合、保険金の確実かつ迅速な支払いに支障を生じることが十分予想され、貿易保険利用者に多大な損害を与え、ひいては貿易保険体制への信頼を失うこととなります。
 - (2) 日本貿易保険(NEXI)の貿易保険引き受けが慎重になることが予想され、アジア等へのインフラ輸出が阻害されるだけでなく、我が国プラント輸出の国際競争力を著しく損なうこととなります。

以上